



平成 21 年 7 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社オプトエレクトロニクス  
代表者名 代表取締役社長 俵 政 美  
( J A S D A Q ・ コード 6 6 6 4 )  
問合せ先 取締役会長 志村 則彰  
電 話 0 4 8 - 4 4 6 - 1 1 8 1

## 平成 21 年 11 月期第 2 四半期累計・通期業績予想の差異・修正

### および特別損失計上、繰延税金資産取崩しに関するお知らせ

最近の市場及び業績動向を踏まえ、平成 21 年 1 月 14 日の決算短信にて発表いたしました平成 21 年 11 月期第 2 四半期累計の連結業績予想の差異および通期の連結業績予想の修正について以下の通りするとともに、特別損失の計上と繰延税金資産取崩しについてお知らせします。

#### 記

#### 1. 21 年 11 月期の連結業績予想の差異及び修正について

(1) 第 2 四半期累計連結業績予想の差異 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4525	225	140	70
今回修正 (B)	4522	188	9	△130
増減額 (B - A)	△3	△37	△131	△200
増減率 (%)	△0.06	△16.2	△92.9	-
(ご参考) 前期中間決算時実績 (平成 20 年 11 月期)	4,962	406	332	190

#### (2) 第 2 四半期累計連結業績予想の差異の理由

当社グループの第 2 四半期連結会計期間の売上高においては、45 億 22 百万円(第 2 四半期連結累計期間計画比 99.9%)とほぼ計画通りとなる見込みです。

セグメント別では欧州その他地域においては 27 億 4 百万円(同計画比 111.5%)の見込み米国では 5 億 22 百万円(同計画比 104.4%)となる見込みで当初計画以上の見通しとなります。反面、日本国内における売上高は 12 億 95 百万円(同計画比 80.9%)となり当初計画から大きく下回りました。

したがって国内の大幅な未達が直接的要因となり、営業利益は 1 億 88 百万円(同計画比 83.5%)となる見込みです。

経常利益につきましては、欧州その他地域が計画を上回る売上高となったため、それに伴い為替差損も1億円弱と増大し、9百万円(同計画比6.4%)となる見込みです。

第2四半期連結会計期間における当期純利益は、米国Opticonの減損損失31百万円と繰延税金資産46百万円の取崩しが発生し、通常の法人税等を差引いた結果、純損失1億30百万円となる見込みです。

(3) 通期連結業績予想の修正(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	9,500	475	300	150
今回修正(B)	9,370	519	209	50
増減額(B-A)	△130	44	△91	△100
増減率(%)	△1.4	9.3	△30.3	△66.7
(ご参考) 前期決算時実績 (平成20年11月期)	9,360	404	192	126

(4) 通期業績予想の修正について

平成21年11月期の連結業績計画に対し当第2四半期の連結業績が未達という結果となりました。

通期業績予想にあたり、新たな施策を2つ実施する予定です。まず一つ目の施策として新生産体制の確立があります。これまでの芦別工場を北海道電子工業として分社化させ、ここが当社グループにおける全ての生産をコントロールする体制に移行します。この体制によって①海外生産シフトによるコストダウン、②北海道電子工業及び海外生産拠点が部品調達することによるキャッシュ・フローの改善、③海外生産出荷体制による為替リスクの軽減などをはかります。

また二つ目の施策として国内営業体制の見直しに着手します。これまでのメーカー事業部とエリアごとの代理店営業を中心に行ってきた体制から、ユーザー案件を直接対応する営業体制へシフトして営業強化をはかります。

欧州その他地域では第2四半期連結期間までは堅調に推移してきたものの、下期についてはまだ不透明な点もあり、平成21年1月14日に決算短信にて発表しました当初計画を修正いたしました。

営業利益は前述の新生産体制によるコストダウンの効果と国内営業における営業体制の改革の結果、通期予想を上回る見通しとなります。しかし売上高、経常利益、当期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間の結果もあり通期予想を下げております。

2. 特別損失の計上と繰延税金資産の取崩しの内容について

(1) 特別損失の計上について

第2四半期連結会計期間において、当社グループは連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31.6百万円

減損損失を認識した資産については、個別資産毎にグルーピングしております。上記資産グループは、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(2) 繰延税金資産の取崩しについて

平成 21 年 11 月期の第 2 四半期連結会計期間における純利益の算出にあたりまして、税効果会計の適用に基づく繰延税金資産計上基準を保守的に判断した結果、前期末に計上した米国子会社の繰延税金資産 46 百万円を取崩すことを決定しました。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上